

《住環境分野》

下水道部

2015年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、効率的で健全な下水道事業の進捗管理を行い、安定的な下水道経営を行なうことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること ◆部内の事務事業の進行管理に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部の組織及び人事に関すること ◆下水道事業受益者負担金に関すること ◆下水道使用料に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、削減することは困難ですが、適正な事務執行を行なう必要があります。 ◆安定的な下水道経営を行なうためには、特定財源の大半を占める下水道使用料を確実に徴収していく一方、繰入基準(総務省通知)による一般会計繰入金を確保することに努め、下水道使用者の受益者負担の公平性を保つ必要があります。 ◇社会情勢の変化により、2019年度からの地方公営企業法適用に向けた対応をしていかなければなりません。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
下水道使用料収入額	億円	目標	—	—	—	—	年間の下水道使用料収入の総額
		実績	54.7	55.6	55.1	—	
町田市民人口	人	目標	—	—	—	—	年度末(3月31日現在)の町田市民の人口数
		実績	426,209	426,659	427,180	—	
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道事業の進捗会議を4回行い、各事業の確実な執行を促しました。 ◆「町田市下水道ビジョン」に基づくアクションプランの確認を随時行い、各事業の推進を支援しました。 ◆予算担当者会議を随時行うことにより、各課との「情報の共有」及び「意思疎通」を図りました。 ◆下水道使用料収入は、5,510,177千円になりました。また、徴収率は、94.27%(2014年度)から94.59%(2015年度)になり、高い数値を保っています。 ◆地方公営企業法適用に向け、基本方針を策定しました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	178,849	164,725	156,534	△ 8,191	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,491	3,064	3,052	△ 12	保険料	0	0	0	0
物件費	443,522	506,337	470,318	△ 36,019	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	436,766	498,443	462,869	△ 35,574	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	6,998	7,281	7,617	336
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	911,610	287,285	605,946	318,661
補助費等	167,503	154,854	228,961	74,107	その他	10,984	10,988	121	△ 10,867
減価償却費	4,304	4,028	4,878	850	行政収入 小計(a)	929,592	305,554	613,684	308,130
不納欠損引当金繰入額	21,717	545	5,322	4,777	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	106,596	△ 532,454	△ 269,258	263,196
賞与・退職手当引当金繰入額	7,101	7,519	16,929	9,410	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	822,996	838,008	882,942	44,934	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	106,596	△ 532,454	△ 269,258	263,196
特別費用 (g)	0	0	251	251	特別収入 小計 (f)	8,144	14,359	0	△ 14,359
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	8,144	14,359	△ 251	△ 14,610	当期収支差額 (e)+(h)	114,740	△ 518,095	△ 269,509	248,586
一般会計繰出金	0	0	0	0	一般会計繰入金 (k)	0	178,784	140,118	△ 38,666
					再掲 (i)-(j)+(k)	114,740	△ 339,311	△ 129,391	209,920

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託料 440,041千円 鶴川処理区雨天時浸入水調査業務委託料 9,965千円 公共下水道事業計画変更図書作成業務委託料7,776千円 地方公営企業法適用基本計画策定業務委託料 4,536千円など	決算額の主な内訳	消費税 130,598千円 流域下水道維持管理負担金 59,453千円など
主な増減理由	東京都水道局に委託している下水道使用料徴収委託料は、2014年度に行ったシステム改修費がなくなったこと、また検針委託料(実績数)が減少したことにより、24,585千円減少。	主な増減理由	下水道事業の納税分の消費税が、税率変更されたことにより、64,366千円増加。 流域下水道維持管理負担金が、年間処理水量が1,426,504m ³ から1,564,563m ³ に増加したことにより、4,935千円増加。
勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	下水道処理負担金(横浜市) 4,708千円 下水道処理負担金(相模原市分) 2,434千円 下水道処理負担金(川崎市分) 475千円	決算額の主な内訳	職員給料等 156,534千円
主な増減理由	下水道処理負担金(横浜市)が、271千円減少。 下水道処理負担金(川崎市分)が、415千円増加。	主な増減理由	職員給料等が、従事職員の構成が変動したことにより、8,191千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	324,303	317,089	△ 7,214	流動負債	7,519	7,239	△ 280
	不納欠損引当金	△ 9,397	△ 10,221	△ 824	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	439,102	332,144	△ 106,958	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,519	7,239	△ 280
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	157,802	151,919	△ 5,883
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	157,802	151,919	△ 5,883
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	6,806	5,633	△ 1,173
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	6,806	5,633	△ 1,173
	土地	0	0	0	負債の部合計	172,127	164,791	△ 7,336
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	590,925	480,647	△ 110,278
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	9,044	6,426	△ 2,618	純資産の部合計	590,925	480,647	△ 110,278	
資産の部合計	763,052	645,438	△ 117,614	負債及び純資産の部合計	763,052	645,438	△ 117,614	

④貸借対照表の特徴的事項

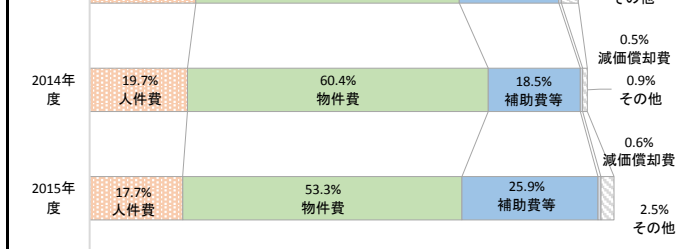
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	下水道使用料分 311,456千円 下水道受益者負担金分 5,633千円	決算額の主な内訳	現金預金 332,144千円	決算額の主な内訳	車両 6,426千円
主な増減理由	下水道使用料分が6,041千円減少。 下水道受益者負担金分が1,173千円減少。	主な増減理由	下水道事業の執行率が、前年度より上昇し、予算の執行残高が減少したことにより、106,958千円減少。	主な増減理由	車両を1台買替えたことにより、2,260千円増加。 減価償却により、4,878千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

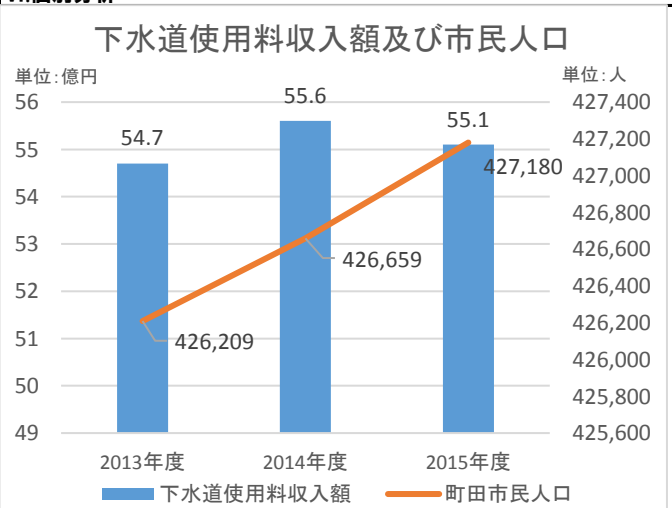
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	616,087	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	860,902	社会資本整備等投資活動支出	2,261	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 244,815	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,261	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 247,076
				一般会計繰入金(e)	140,118
				前年度からの繰越金(f)	439,102
				形式収支(g)=(d)+(e)+(f)	332,144

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014 合計
総務管理事務	6.5				0.1	6.6	7.6
経営企画事務	5.6					5.6	4.5
財務事務	4.6					4.6	4.5
下水道使用料徴収事務	1.8				0.6	2.4	2.6
下水道受益者負担金事務	1.4				0.4	1.8	1.8
2015年度 歳出目 合計	19.9	0.0	0.0	0.0	1.1	21.0	21.0
2014年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	1.0	1.0	21.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の総額は、物件費が506,337千円(2014年度)から470,318千円(2015年度)に減少、補助費が154,854千円(2014年度)から228,961千円(2015年度)に増加したことにより、838,008千円(2014年度)から882,942千円(2015年度)に増加しました。
◆行政費用の性質別割合は、人件費17.7%、物件費53.3%及び補助費等25.9%の固定的経費が行政費用の大半を占めています。また、行政費用の勘定科目別毎では、人件費・物件費(下水道使用料徴収委託料等)が減少しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、削減することは困難ですが、適正な事務執行を行なう必要があります。
◆安定的な下水道経営を行なうためには、特定財源の大半を占める下水道使用料を確実に徴収していく一方、繰入基準(総務省通知)による一般会計繰入金を確保することに努め、下水道使用者の受益者負担の公平性を保つ必要があります。
◇2015年度策定した基本方針に基づき、地方公営企業法適用に向け、早期に移行事務の体制作りや適正な対応をしていかなければなりません。

2015年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。

所管する事務

- ◆浄化槽の管理・指導に関すること
- ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること
- ◆浄化槽設置・清掃の補助に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内に設置されている浄化槽の適正な維持管理のため、清掃だけでなく保守点検や法定検査も確実に実施していただくよう、今後も継続して浄化槽管理者に対して普及・啓発活動を行っていく必要があります。
 ◆合併処理浄化槽設置の補助基数が減少しているため、制度についての更なる周知が必要です。
 ◇浄化槽の維持管理に対する補助金について、市街化調整区域の効率的な汚水処理に向けた計画も見据えながら検討・実施していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
啓発活動件数	件	目標	—	—	—	—	浄化槽管理者に対し、戸別訪問や郵送等により適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	426	353	319		
浄化槽清掃率	%	目標	—	—	—	80.0	浄化槽清掃補助制度の対象者数に対する清掃実施率(2016年度課の仕事目標にて設定)
		実績	77.0	81.4	76.8	(2016年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	—	—	—	20	合併処理浄化槽設置補助を受けて設置された基数
		実績	16	11	8	(2016年度)	

成果の説明

- ◆1年以上清掃をしていない浄化槽管理者に対して、継続的に戸別訪問等を行った結果、啓発活動の対象件数が減少しました。
- ◆浄化槽技術管理者の資格を2名取得し、専門的な知識を習得することで、浄化槽管理者に対してより適切な指導や啓発活動を実施できました。
- ◆合併処理浄化槽設置の補助により、くみ取り便所や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替の促進を図っています。
- ◆公共用水域の水質改善に向けた計画に合わせて、浄化槽の維持管理に対する補助金を見直しする方向で検討しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	43,465	35,832	30,623	△ 5,209	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,629	566	481	△ 85	保険料	0	0	0	0
物件費	2,971	478	556	78	国庫支出金	1,856	3,116	1,201	△ 1,915
うち委託料	2,248	83	162	79	都支支出金	5,279	4,803	3,169	△ 1,634
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	188	52	146	94
補助費等	34,801	28,838	22,855	△ 5,983	その他	0	0	0	0
減価償却費	202	202	202	0	行政収入 小計(a)	7,323	7,971	4,516	△ 3,455
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 86,015	△ 59,157	△ 51,256	7,901
賞与・退職手当引当金繰入額	11,899	1,778	1,536	△ 242	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	93,338	67,128	55,772	△ 11,356	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 86,015	△ 59,157	△ 51,256	7,901
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	613	2,344	1,731
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	613	2,344	1,731	当期収支差額 (e)+(h)	△ 86,015	△ 58,544	△ 48,912	9,632

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽清掃補助委任状印刷 171千円 浄化槽処理水水質検査業務委託 162千円 浄化槽法定検査受検チラシ印刷 79千円 浄化槽リーフレット印刷 45千円 事務用消耗品費 59千円 など	決算額の主な内訳	浄化槽清掃費補助金 15,854千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 6,840千円 浄化槽技術管理者講習会受講料 98千円 浄化槽実務セミナー受講料 10千円 など
主な増減理由	水質検査の件数が7件から9件に増加したことにより、浄化槽処理水水質検査業務委託料が79千円増加。 浄化槽啓発チラシ等の増刷により、40千円増加。	主な増減理由	公共下水道接続による浄化槽基数の減少により、浄化槽清掃費補助金が3,796千円減少。 合併処理浄化槽への切替が11基から8基に減少したことなどにより、合併処理浄化槽設置事業補助金が1,970千円減少。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 1,201千円	決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助 1,226千円 医療保健政策包括補助事業費補助 1,943千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置基数の減少により、国庫支出金が1,915千円減少。	主な増減理由	合併処理浄化槽設置基数の減少や、補助割合が1/2から1/3に変更されたことなどにより、都支支出金が1,634千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,778	1,536	△ 242	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,778	1,536	△ 242
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	34,600	29,063	△ 5,537
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	34,600	29,063	△ 5,537
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	36,378	30,599	△ 5,779
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 36,176	△ 30,599	5,577
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		202	0	△ 202	純資産の部合計	△ 36,176	△ 30,599	5,577	
資産の部合計		202	0	△ 202	負債及び純資産の部合計	202	0	△ 202	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	水質検査器具の減価償却により、202千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

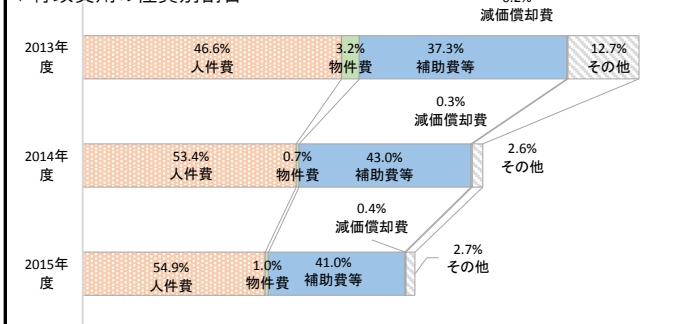
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,516	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,005	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,489	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 54,489
				一般財源充当調整額	54,489

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



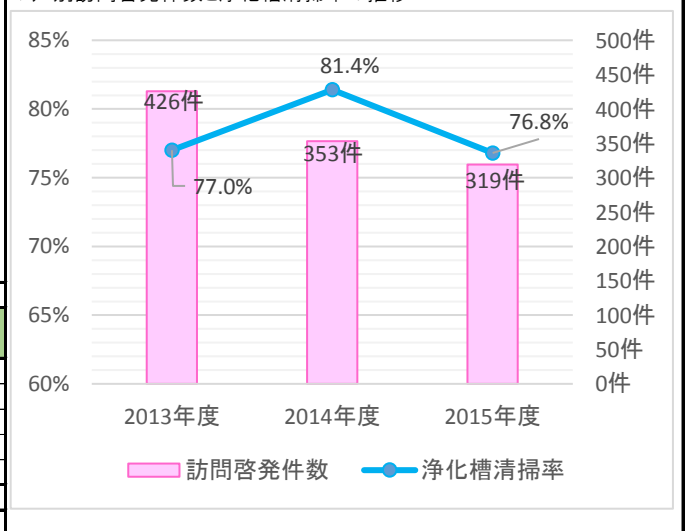
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
浄化槽管理指導事務	1.1				0.2	1.3	1.7
浄化槽清掃補助促進事務	0.9				0.2	1.1	1.6
合併処理浄化槽設置整備事務	0.4					0.4	0.6
予算・財務等庶務	1.6					1.6	1.2
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	5.1
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.1	5.1	

VI.個別分析

▽戸別訪問啓発件数と浄化槽清掃率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆継続的に戸別訪問等啓発活動を行ったことにより、1年以上清掃をしていない浄化槽管理者が減少し、戸別訪問件数は34件(約9.6%)減少しました。
- ◆合併処理浄化槽設置の補助により合併処理浄化槽への切替が促進されていますが、実績としての基数は3基(約27.3%)減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内に設置されている浄化槽の適正な維持管理のため、浄化槽管理者に対し、今後も継続して普及・啓発活動を行っていく必要があります。
- ◆清掃だけでなく保守点検や法定検査も確実に実施していただくよう、浄化槽の維持管理に対する補助金の見直しを行う必要があります。
- ◇合併処理浄化槽設置の補助基数が減少しているため、制度の見直しや更なる周知が必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。

所管事務 ◆し尿収集運搬委託業務に関すること
◆し尿処理手数料の徴収に関すること

基本情報	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、町田市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	16,722	16,346	14,960	
	受益者負担比率	21.2%	20.2%	17.5%	

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共下水道の供用開始から3年以上が経過した世帯に対しては引き続き、し尿処理手数料が有料になることを周知し、下水道への接続を促進していくことが重要です。
◇世帯数は減少していますが、委託料の削減が困難であるため、し尿収集事業のコストは増加しています。経年の課題である行政費用との均衡がとれるよう、し尿処理手数料の料金改定により事業財源の確保を図ることが重要です。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	—	—	—	350	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	829	728	619	(2021年度)	
し尿収集量	ℓ	目標	—	—	—	—	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	2,552,580	2,327,940	2,061,504		

成果の説明
◆定期的にくみ取りを行うことにより、衛生的な住環境を確保しました。
◆公共下水道の供用開始から3年以上経過した世帯は、し尿処理手数料を有料にするなど、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替の普及啓発活動により、くみ取り世帯が728世帯から619世帯に減少しました。
◆公共用水域の水質改善に向けた計画に合わせて、し尿処理手数料を改定する方向で検討しています。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	14,390	13,566	15,358	1,792	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	605	210	310	100	保険料	0	0	0	0
物件費	63,773	65,757	65,758	1	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	63,721	65,707	65,707	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	16,726	16,338	14,960	△ 1,378
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	5	1	0	△ 1	行政収入 小計(a)	16,726	16,338	14,960	△ 1,378
賞与・退職手当引当金繰入額	592	1,701	4,291	2,590	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 62,034	△ 64,687	△ 70,447	△ 5,760
行政費用 小計 (b)	78,760	81,025	85,407	4,382	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 62,034	△ 64,687	△ 70,447	△ 5,760
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	8,526	0	0	0	特別収入 小計 (f)	8,526	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 53,508	△ 64,687	△ 70,447	△ 5,760

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 65,707千円など	決算額の主な内訳	し尿処理手数料(一般世帯) 3,334千円 し尿処理手数料(事業者) 11,626千円
主な増減理由		主な増減理由	公共下水道への接続等により、一般世帯が109世帯減少したことに加え、事業者収集量が85,392ℓ減少したことにより、1,378千円の減少。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2015	2,061,504	41	6	し尿収集量が減少する一方で、行政費用が4,382千円増額となったため、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは6円増額しました。
		2014	2,327,940	35	4	
		2013	2,552,580	31		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	17	17	0	流動負債		663	781	118	
	不納欠損引当金	△ 13	△ 14	△ 1		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	663	781	118
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		12,898	14,783	1,885
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	12,898	14,783	1,885
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	13,561	15,564	2,003
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 13,557	△ 15,561	△ 2,004
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 13,557	△ 15,561	△ 2,004	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		4	3	△ 1	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		4	3	△ 1						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	し尿処理手数料未収金 17千円				
主な 増減理由					

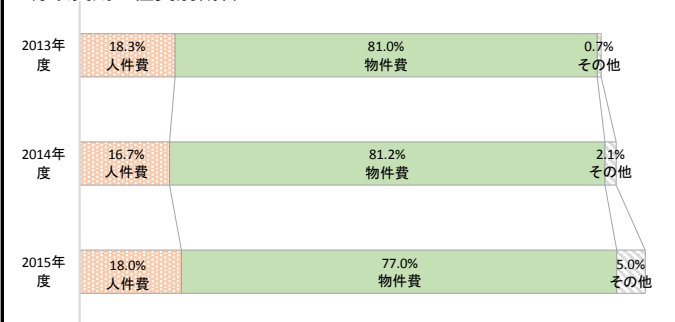
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,960	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83,403	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 68,443	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 68,443
				一般財源充当調整額	68,443

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



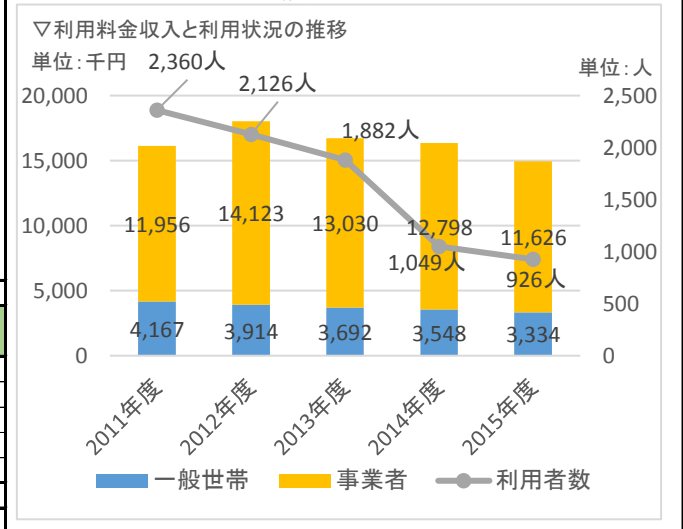
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
業務委託関連事務	0.6					0.6	0.6
手数料徴収事務	0.9					0.9	1.1
災害時応急復旧対策事務	0.5					0.5	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆し尿収集量は減少する一方で、行政費用が4,382千円増額となったため、し尿のくみ取り10あたりのコストは6円増額しました。
- ◆くみ取り世帯が市内全域に点在しており、効率的な収集が実施できないため委託料の削減が困難です。
- ◆事業者の収集量は、2012年度には増加しましたが、その後は減少傾向にあります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆一般世帯だけでなく、事業者の収集量も減少傾向にあり、収入源であるし尿処理手数料の受益者負担比率は年々下がっています。行政費用との均衡が取れるよう、し尿処理手数料の改定がすぐにも必要な状況です。
- ◇水質改善の観点からは、くみ取り世帯の減少が望まれる一方で、世帯数が減少しても委託料の削減が困難な状況は変わらないため、し尿収集事業の単位あたりコストは今後も増加が想定されます。し尿処理手数料の料金改定を行った場合に、どの程度受益者負担比率が上がるかを把握した上で、将来的な手数料のあり方を今後も引き続き考えていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部局名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 汚水管渠未整備地区の解消に取り組み、併せて公共下水道への接続を促進し、衛生的な生活環境を実現します。また、浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進し、大規模地震が発生した場合には下水道施設の被害の最小化を図り、安心して良好な生活環境が維持できるようにします。

所管する事務

- ◆効率的な事業計画を策定し、市民が安心して快適に暮らせる住環境を構築すること
- ◆大規模地震が発生した場合でも被害の最小化を図り、災害時にトイレが使用できるように整備すること
- ◆より快適で衛生的な暮らしができるよう、公共下水道の未整備地区の解消に取り組むこと
- ◆供用開始区域内の公共下水道への接続推進により、お客様の衛生的な生活環境を実現すること
- ◆浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進すること
- ◆市民が水を身近に感じることができるよう、親水施設の整備を行うこと

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。
- ◆増加傾向にある維持補修費については、関係機関との事業に関する連絡調整を円滑に行い、効率的で効果的な事業執行が必要となります。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が必要となります。
- ◇供用開始世帯数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、継続的な啓発活動が必要となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
人口普及率	%	目標	-	-	-	98.1	処理区域人口/総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	98.2	98.4	98.5	(2016年度)	
浸水被害対策実施地区	地区	目標	(2)	(3)	(3)	5	浸水被害対策実施地区数 2016年度の5地区は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	2	3	3	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。
- ◆雨水管渠整備により、2015年度については2地区の設計を行いました。
- ◆公共下水道への未接続家屋への啓発活動を積極的に行い、2015年度は訪問家屋1,189戸でした。また、システムの見直しを行い、併せて4,982戸が公共下水道に切り替わりました。
- ◆市街化調整区域の効率的な汚水処理に向け、水洗化方式の選択に関する意向確認調査を実施し、結果を取りまとめ「(仮称)町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」の策定の準備を進めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	121,953	114,342	113,839	△ 503	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,120	5,075	3,234	△ 1,841	保険料	0	0	0	0
物件費	58,255	56,122	18,119	△ 38,003	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	55,224	53,006	15,043	△ 37,963	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	4,994	6,078	0	△ 6,078	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	49,172	597,899	225,333	△ 372,566
補助費等	107	4,147	11,135	6,988	その他	6,204	22,195	5,532	△ 16,663
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	55,376	620,094	230,865	△ 389,229
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	33	33	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,218	434,484	72,523	△ 361,961
賞与・退職手当引当金繰入額	13,285	4,921	15,216	10,295	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	198,594	185,610	158,342	△ 27,268	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,218	434,484	72,523	△ 361,961
特別費用 (g)	0	433	1,941	1,508	特別収入 小計 (f)	4	8,557	0	△ 8,557
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4	8,124	△ 1,941	△ 10,065	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 143,214	442,608	70,582	△ 372,026
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	119,461	65,418	47,322	△ 18,096
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 23,753	508,026	117,904	△ 390,122

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市街化調整区域の下水道整備計画策定業務委託 4,536千円 公共下水道鶴間ほか地質調査業務委託 2,646千円 公共下水道小野路1号雨水幹線測量業務委託その3 718千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田汚水幹線ほか調査業務委託が完了したことにより、38,003千円減少。	主な増減理由	鶴見川整備工事に伴う支障移設工事が完了したことにより、6,078千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	道路掘削復旧工事監督事務費(2件) 1,567千円 大蔵町配水小管移設工事補償金 4,401千円 つくし野三丁目配電線移設工事補償金 2,005千円など	決算額の主な内訳	鶴見川整備工事(その50)に伴う支障物件移設工事負担金 3,453千円など
主な増減理由	都道工事に伴う監督事務費や下水道工事に関して、支障となる設備等の移設工事をしたことにより、6,988千円増加。	主な増減理由	東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事で、2002年度に発生した住民訴訟に係る損害賠償金の支払いが完了したことにより、16,663千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,307	2,825	△ 1,482	流動負債	4,921	4,908	△ 13	
	不納欠損引当金	△ 7	△ 22	△ 15	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	4,264	3,004	△ 1,260	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,921	4,908	△ 13
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	139,068	299,015	159,947
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	35,800	196,000	160,200
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	103,268	103,015	△ 253
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	66,772	42,917	△ 23,855
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	66,772	42,917	△ 23,855
		土地	0	0	0	負債の部合計	210,761	346,840	136,079
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 96,498	△ 100,540	△ 4,042
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	102,572	238,917	136,345	純資産の部合計	△ 96,498	△ 100,540	△ 4,042	
	その他の固定資産	3,127	1,576	△ 1,551	負債及び純資産の部合計	114,263	246,300	132,037	
	資産の部合計	114,263	246,300	132,037					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産
決算額の主な内訳	汚水管渠整備(3件)228,317千円 雨水管渠整備(1件)10,600千円	決算額の主な内訳	水洗便所改修工事等資金貸付金元金 回収未納分 2,825千円	決算額の主な内訳	水洗便所改修工事等資金貸付金 短期貸付金 3,004千円
主な増減理由	未供用のインフラ資産が、136,345千円増加。	主な増減理由	水洗便所改修工事等資金貸付金元金 回収未納分が、1,482千円減少。	主な増減理由	水洗便所改修工事等資金貸付金 短期貸付金が、1,260千円減少。

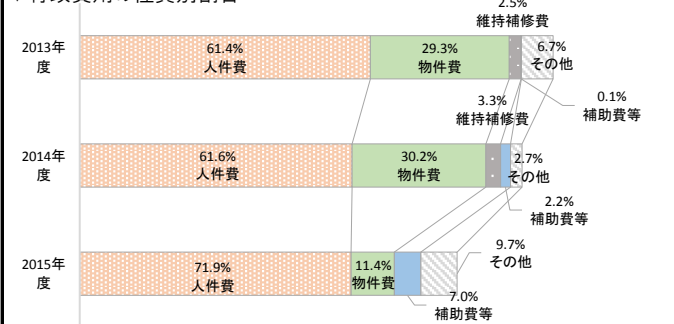
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	229,471	社会資本整備等投資活動収入	226,129	財務活動収入	1,007,200
行政サービス活動支出	139,694	社会資本整備等投資活動支出	1,419,804	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	89,777	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,193,675	財務活動収支差額(c)	1,007,200
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 96,698
				一般財源	96,698

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



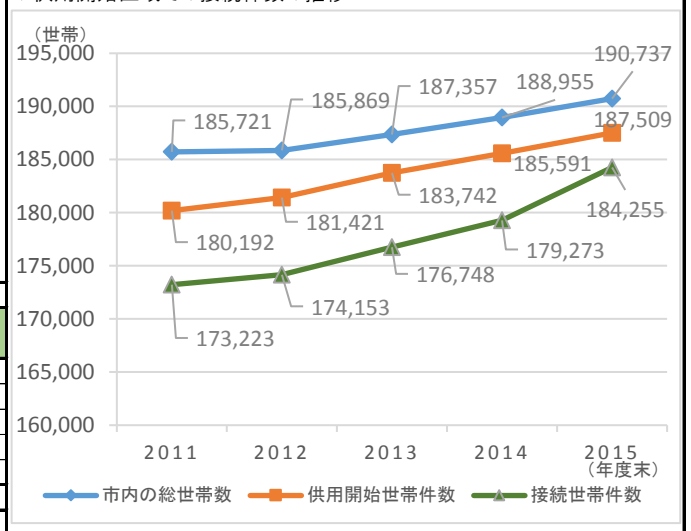
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	合計
汚水管渠整備事業	7.9				0.1	8.0	5.5
雨水管渠整備事業	2.7					2.7	2.4
普及促進事業	2.4		2.0		0.4	4.8	7.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	2.0	0.0	0.5	15.5	15.2
2014年度 歳出目 合計	13.0	0.0	2.0	0.0	0.2	15.2	

VI.個別分析

▽供用開始区域での接続件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費、維持補修費などが減少したことにより、行政費用が2014年度に比べて、27,268千円減少させることができました。
- ◆未収金では、水洗便所改修工事等資金貸付金滞納者への徴収活動の成果や、国庫補助金の繰越額がなくなったことにより、2014年度に比べて1,482千円減少しました。
- ◆個別分析では、供用開始世帯件数の増加(1,918件)に伴い、公共下水道への未接続家屋へ積極的に啓発活動を行った結果、2014年度よりも接続世帯件数(4,982件)が伸びていることが分かります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆減少傾向にある行政費用については、行政サービスの低下をすることなく、効率的で効果的な事業執行が求められます。
- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が必要となります。

◇供用開始世帯数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、継続的な啓発活動が必要となります。

2015年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部局名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 「水」が滞りなく流れるよう予防保全型の維持管理を進め、安定的な機能確保を図り、啓発活動を通じて市民とともに「良好な水環境」を次世代につなげます。

- 所管する事務
- ◆下水道施設(管渠等)、水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること
 - ◆下水道用地(下水処理場を除く)、水路用地の維持管理、占用許可等に関すること
 - ◆下水道台帳システムの管理に関すること
 - ◆宅内排水設備の審査及び公共ます自費工事の指導に関すること
 - ◆開発行為等の排水施設の審査及び指導に関すること
 - ◆指定工事店の届出及び指導に関すること
 - ◆事業場排水の届出に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆労務単価の上昇に加え、経費率の改定に伴い、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を研究します。
- ◆飲食店等に対し、油水分離阻集器(グリストラップ)の維持管理の指導を継続的に行っていく必要があります。
- ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成しておりますが、今後も予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。
- ◇水路維持管理や、雨水管渠の整備によって管理対象の増加が見込まれるため、適正な人員配置、財源確保に向け、計画的な維持管理を実施します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
汚水管渠の点検延長	km	目標	(252)	(255)	(258)	258	汚水管渠の総延長を5年に一度の周期で点検します。
		実績	252	255	258	(2016年度)	
補修実績率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	点検により発見し、補修を完了した箇所割合です。実績欄()内の数字は補修箇所数です。
		実績	100 (1222)	100(1089)	100(1155)	(2016年度)	
新規指定工事店への理解度テスト	点	目標	(80)	(80)	(95)	-	排水設備指針の理解を深め、工事店のレベルアップを目指すテストの平均点です。
		実績	90	95	97		

- 成果の説明
- ◆点検により発見された異常箇所について、簡易なものは点検と同時に補修を行い、道路掘削等が必要な補修においては緊急対応することにより、下水道施設が起因する道路陥没等の重大事故を未然に防ぎました。
 - ◆アセットマネジメント導入計画の検討を行い、汚水・雨水管渠総延長約1,633kmのうち、調査範囲(180km)を選定しました。また、早期に選定が完了したため、2016年度に予定している下水道台帳システムの更改に向け、アセットマネジメント導入に対応した仕様の検討に着手することができました。
 - ◆水路の維持管理体制の強化を図るため、水路係新設に向け検討を進めていましたが、2016年度から水路係を新設することができました。
 - ◆排水設備指針の徹底のため、新規指定工事店に対する講習会を計5回開催し、理解度テストの平均点が目標値の95点を超えました。
 - ◆油脂によるつまり点検箇所へのPR活動の強化月間(10月、11月)を設け、油水分離阻集器(グリストラップ)の適切な維持管理や適正な下水道利用の促進を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	206,268	204,930	201,827	△ 3,103	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,253	7,353	7,235	△ 118	保険料	0	0	0	0
物件費	305,583	347,662	368,976	21,314	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	282,217	324,676	339,666	14,990	行政支出金	0	0	0	0
維持補修費	158,747	257,639	196,749	△ 60,890	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,046,805	1,924,651	1,940,103	15,452
補助費等	786	841	834	△ 7	その他	4,489,161	4,458,200	4,482,027	23,827
減価償却費	5,773,077	5,824,498	5,863,936	39,438	行政収入 小計(a)	6,535,966	6,382,851	6,422,130	39,279
不納欠損引当金繰入額	1	28	0	△ 28	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	82,114	△ 262,526	△ 229,577	32,949
賞与・退職手当引当金繰入額	9,390	9,779	19,385	9,606	金融収支差額 (d)	△ 994,972	△ 955,555	△ 905,794	49,761
行政費用 小計 (b)	6,453,852	6,645,377	6,651,707	6,330	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 912,858	△ 1,218,081	△ 1,135,371	82,710
特別費用 (g)	2,754	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	466	27	△ 439
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,754	466	27	△ 439	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 915,612	△ 1,217,615	△ 1,135,344	82,271
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	1,352,809	1,651,946	1,652,663	717
					再掲 (i)-(j)+(k)	437,197	434,331	517,319	82,988

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託 133,793千円 草刈業務委託 56,558千円 調整池浚渫業務委託 35,863千円 公共下水道管渠清掃業務委託 29,352千円 産業廃棄物処分業務委託 25,564千円など	決算額の主な内訳	汚水管渠等補修工事 (58件) 107,301千円 汚水管渠等修繕料 (20件) 12,330千円 雨水管渠等補修工事 (20件) 42,143千円 雨水管渠等修繕料 (12件) 6,904千円 水路・調整池補修工事 (10件) 23,639千円など
主な増減理由	労務単価及び一般管理費の上昇や、年々管理対象が増加していることなどにより、各委託料が増加。 (例:公共下水道管路施設維持管理業務委託10,708千円増加、草刈業務委託4,653千円増加)	主な増減理由	2014年度に災害対策として行った緊急対応工事や、緊急的なマンホール蓋取り替え工事等、突発的かつ大きな支出が2015年度はなかったことにより、56,800千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	下水道施設賠償責任保険分担金 802千円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技術者講習費 32千円	決算額の主な内訳	不納欠損引当金戻入益 27千円
主な増減理由	下水道施設賠償責任保険分担金が、50千円増加。 道路掘削復旧工事監督事務費について、東京都と調整を行った結果、2015年度は対象案件がなかったことにより、50千円減少。 研修負担金が、受講した講習会が減ったことにより、7千円減少。	主な増減理由	下水道用地占用料(過年度分)が納付されたことにより、27千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	45	4	△ 41	流動負債		2,070,854	2,144,901	74,047	
	不納欠損引当金	△ 45	△ 4	41		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,061,996	2,136,397	74,401	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,858	8,504	△ 354
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		38,473,343	37,176,531	△ 1,296,812
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	38,287,454	36,998,057	△ 1,289,397
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	185,889	178,474	△ 7,415
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		126,460,910	122,736,760	△ 3,724,150	
	インフラ資産	有形固定資産	181,370,689	177,257,158	△ 4,113,531		長期前受金	126,460,910	122,736,760	△ 3,724,150
		土地	7,014,726	7,021,324	6,598		負債の部合計	167,005,107	162,058,192	△ 4,946,915
		工作物(取得価額)	294,805,972	296,548,774	1,742,802	純資産		14,377,686	15,210,065	832,379
	工作物減価償却累計額	△ 120,450,009	△ 126,312,940	△ 5,862,931						
	無形固定資産	6,569	6,569	0		純資産の部合計	14,377,686	15,210,065	832,379	
	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	181,382,793	177,268,257	△ 4,114,536	
	その他の固定資産	5,535	4,530	△ 1,005						
	資産の部合計	181,382,793	177,268,257	△ 4,114,536						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 4千円	決算額の主な内訳	汚水管渠用地 325,720千円 雨水管渠用地 2,548,390千円 雨水調整池用地 4,147,214千円	決算額の主な内訳	汚水管渠 180,914,775千円 雨水管渠 107,413,142千円 雨水調整池 8,220,857千円
主な増減理由	下水道用地占用料(過年度分)が納付されたことにより、27千円減少。 下水道用地占用料の不納欠損(時効)により、14千円減少。	主な増減理由	下水道管渠用地が、所管換えにより、6,598千円増加。	主な増減理由	下水道施設が、新設や寄付により、1,742,802千円増加。

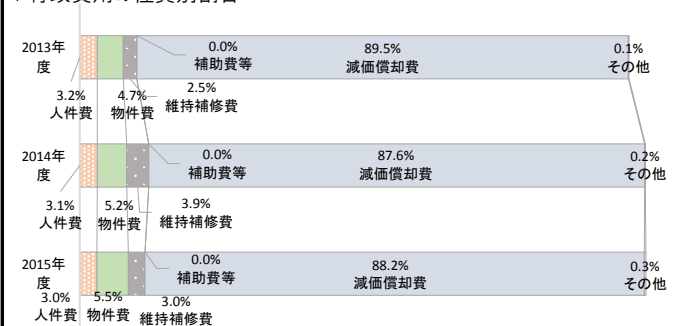
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,941,920	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,670,909	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,061,996
行政サービス活動収支差額(a)	271,011	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,061,996
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,790,985
				一般財源	1,790,985

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



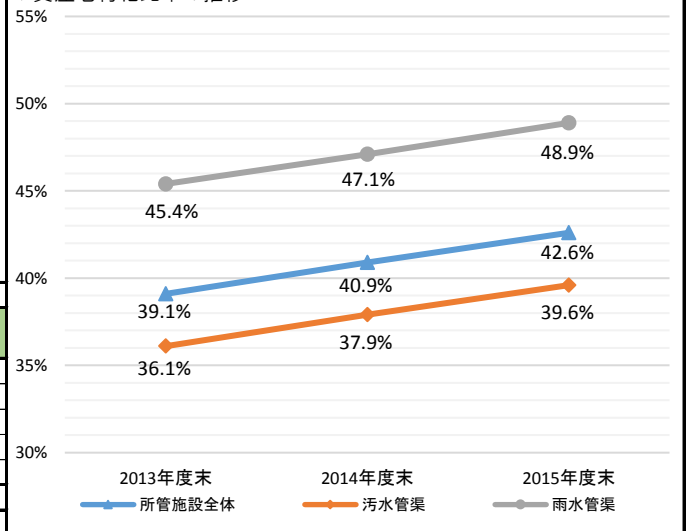
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	短時間			合計	合計
汚水管渠維持事業	5.8			0.5		6.3	6.5
雨水管渠維持事業	4.2			0.4		4.6	4.7
水路等維持事業	5.2		0.9	0.1		6.2	4.5
下水道システム管理事務	1.2					1.2	0.2
排水設備事務	8.6		2.0		1.4	12.0	13.3
2015年度 歳出目 合計	25.0	0.0	2.9	1.0	1.4	30.3	29.2
2014年度 歳出目 合計	25.0	0.0	2.0	0.8	1.4	29.2	

VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆ 労務単価や一般管理費の上昇(平均4.2%上昇)に加え、管理対象が年々増加していることにより、物件費の大部分を占める委託料が高くなっているため、委託方法の見直しに向けた検討を引き続き行いました。
- ◆ 維持補修費においては、下水道施設の点検で発見された異常箇所を軽微な段階で補修することや、マンホール蓋改修工事の際に他企業工事の復旧に併せて行うことで、管渠の維持補修費を抑制できました。
- ◆ VIの個別分析でも明らかであるとおり、資産老朽化比率が年々上昇しており、今後も維持補修費の増加が予想されます。
- ◆ 飲食店等345店舗、個人宅1件に油水分離阻集器(グリストラップ)の適切な維持管理や適正な下水道利用の促進を行い、油脂による下水道管のつまりを未然に防ぎ、管渠清掃費用の抑制につなげました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 今後も労務単価の上昇などにより、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を検討し、試行します。
- ◆ 飲食店等に対し、油水分離阻集器(グリストラップ)の維持管理の指導を継続的に行っていく必要があります。
- ◇ 下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成しておりますが、今後も予防保全型の施設管理を行ってまいります。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。
- ◇ 2016年度から水路係が新設されることにより、今後さらなる水路維持管理体制の充実及び強化が求められていることに加え、雨水管渠の整備によって管理対象の増加が見込まれるため、適正な人員配置、財源確保に向けた計画的な維持管理を実施していきます。

2015年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 汚水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I.事業概要

事業目的	汚水管渠を整備し適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。					
基本情報	根拠法令等	下水道法				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	汚水管渠
	汚水管渠延長	1277km	1284km	1291km	建設年月日	1964年12月16日
						2013年度 2014年度 2015年度
				資産老朽化比率	36.1% 37.9% 39.6%	

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆労務単価の上昇に加え、経費率の改定に伴い、さらに維持補修費等の増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を研究します。(下水道管理課)
 ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)
 ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
汚水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	目標	(252)	(255)	(258)	258 (2016年度)	汚水管渠の総延長を5年に一度の周期で点検します。
		実績	252	255	258		
人口普及率 (下水道整備課)	%	目標	-	-	-	98.1 (2016年度)	処理区域人口/総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	98.2	98.4	98.5		

成果の説明

- ◆汚水管渠の点検については、点検状況の進捗確認や点検方法の見直しをすることで計画的な点検を行い、年度目標を達成しています。また異常箇所については、早期に補修等の対応をすることで重大事故を未然に防いでいます。(下水道管理課)
- ◆アセットマネジメント導入計画の検討を行い、汚水管渠総延長約1,291kmのうち、調査範囲(113km)を選定しました。また、早期に選定が完了したため、2016年度予定の下水道台帳システムの更改に向け、アセットマネジメント導入に対応した仕様の検討に着手することができました。(下水道管理課)
- ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。(下水道整備課)
- ◆処理区域人口は、2014年度末419,634人から2015年度末1,000人増加し、420,634人になりました。(下水道整備課)

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
行政費用					行政収入				
人件費	109,499	96,409	105,362	8,953	地方税	0	0	0	0
物件費	171,003	165,795	139,780	△ 26,015	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	156,162	149,855	121,080	△ 28,775	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	94,456	167,102	119,630	△ 47,472	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,979,446	2,422,182	2,050,872	△ 371,310
補助費等	893	2,989	9,913	6,924	その他	2,419,834	2,448,775	2,449,621	846
減価償却費	3,539,126	3,566,038	3,591,149	25,111	行政収入 小計(a)	4,399,280	4,870,957	4,500,493	△ 370,464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	466,598	868,392	510,288	△ 358,104
賞与・退職手当引当金繰入額	17,705	4,232	24,371	20,139	金融収支差額 (d)	△ 854,572	△ 816,661	△ 771,410	45,251
行政費用 小計 (b)	3,932,682	4,002,565	3,990,205	△ 12,360	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 387,974	51,731	△ 261,122	△ 312,853
特別費用 (g)	915	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	13,834	0	△ 13,834
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 915	13,834	0	△ 13,834	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 388,889	65,565	△ 261,122	△ 326,687
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	763,388	835,849	840,315	4,466
					再掲 (i)-(j)+(k)	374,499	901,414	579,193	△ 322,221

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託 83,754千円(下水道管理課) 市街化調整区域の下水道整備計画策定業務委託 4,536千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	管渠等補修工事(58件) 107,301千円(下水道管理課) 管渠等修繕料(20件) 12,329千円(下水道管理課)
主な増減理由	汚水幹線ほか調査業務委託等が完了したことにより、42,722千円減少。(下水道整備課)	主な増減理由	2014年度に行った緊急対応工事(災害対策)や、緊急的なマンホール蓋取り替え工事等、突発的かつ大きな支出が2015年度はなかったことにより、56,800千円減少。(下水道管理課)
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	大蔵町配水小管移設工事補償金 4,402千円(下水道整備課) 道路掘削復旧工事監督事務費(2件)1,567千円(下水道整備課) 下水道施設賠償責任保険分担金802千円(下水道管理課)など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	下水道工事に関して支障となる設備等を移設したことにより、6,090千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
汚水管渠延長1mあたりコスト	m	2015	1,291,192	3,090	△ 29	労務単価の上昇等により、委託料や工事費の1案件あたりの費用は増加していますが、2014年度に行った緊急対応工事(台風などの災害対策)等の、突発的かつ大きな支出が2015年度はなく、結果的に単位あたりコストが減少しました。
		2014	1,283,469	3,119	39	
		2013	1,276,697	3,080		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

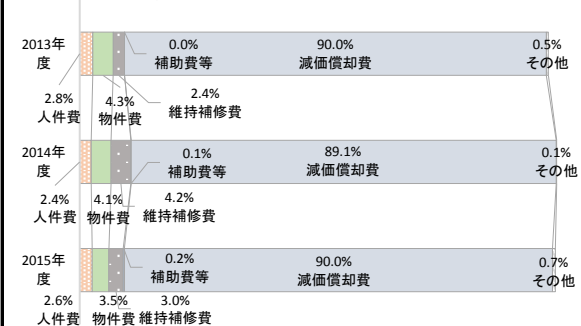
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,764,762	1,819,756	54,994
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,760,530	1,815,067	54,537
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,232	4,689	457	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	31,711,053	30,830,943	△ 880,110	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	31,622,235	30,732,532	△ 889,703	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	88,818	98,411	9,593	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	71,886,386	69,962,335	△ 1,924,051	
	有形固定資産	111,826,351	109,646,345	△ 2,180,006	長期前受金	71,886,386	69,962,335	△ 1,924,051	
	土地	319,028	325,721	6,693	負債の部合計	105,362,201	102,613,034	△ 2,749,167	
	工作物(取得価額)	179,511,330	180,914,775	1,403,445	純資産	6,539,283	7,272,727	733,444	
工作物減価償却累計額	△ 68,004,007	△ 71,594,151	△ 3,590,144						
無形固定資産	6,569	6,569	0	純資産の部合計	6,539,283	7,272,727	733,444		
建設仮勘定	63,029	228,317	165,288						
その他の固定資産	5,535	4,530	△ 1,005	負債及び純資産の部合計	111,901,484	109,885,761	△ 2,015,723		
資産の部合計	111,901,484	109,885,761	△ 2,015,723						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	汚水管渠用地 325,721千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管渠 180,914,775千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管渠整備(3件)228,317千円(下水道整備課)
主な増減理由	道路用地課からの所管換えにより、下水道管渠用地が6,693千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	汚水管渠の新設、寄付により、1,403,445千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	未供用のインフラ資産が165,288千円増加。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

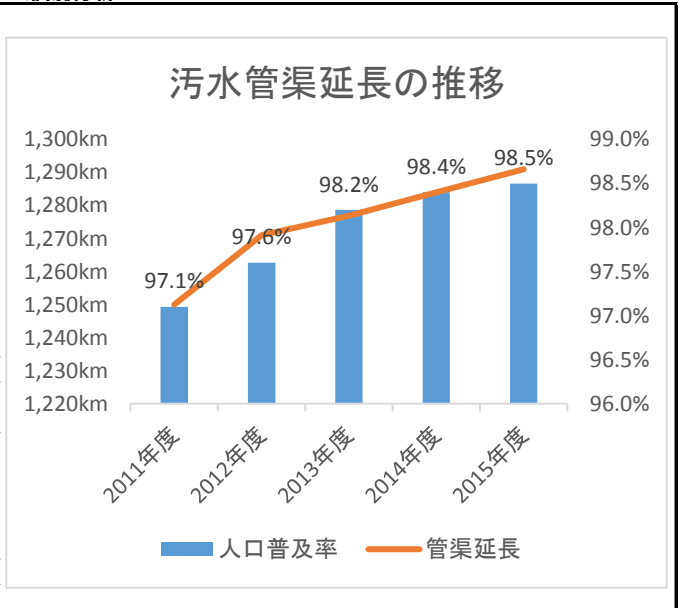


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
汚水管渠維持事業(下水道管理課)	5.8			0.5		6.3	6.5
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	4.0					4.0	2.5
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	1.2					1.2	1.2
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	2.0				0.1	2.1	1.8
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	13.0	0.0	0.0	0.5	0.1	13.6	12.0
2014年度 特定事業 合計	11.3	0.0	0.4	0.3	0.0	12.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆汚水管渠の点検と早期な対応をすることで、道路陥没等の重大な事故を未然に防ぐことができました。(下水道管理課)
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、今後さらに維持補修費が増加していく見込みです。(下水道管理課)
- ◆人口普及率が98.5%となり、町田市下水道アクションプランで掲げた目標値を達成しております。引き続き未整備地区の解消を目指します。(下水道整備課)

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も労務単価の上昇などにより、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を検討し、試行します。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)
- ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

2015年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 雨水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的 雨水管渠を整備し適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。

基本情報	根拠法令等 下水道法		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	雨水管渠		
	雨水管渠延長		339km	340km	342km	建設年月日	1964年12月16日		
							2013年度	2014年度	2015年度
	資産老朽化比率						45.4%	47.1%	48.9%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 労務単価の上昇に加え、経費率の改定に伴い、さらに維持補修費等の増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を研究します。(下水道管理課)
 ◆ 建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)
 ◇ 下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
雨水管渠に起因する重大事故件数(下水道管理課)	件	目標	(0)	(0)	(0)	0	雨水管渠の老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎます。
		実績	0	0	0	(2016年度)	
浸水被害対策実施地区(下水道整備課)	地区	目標	(2)	(3)	(3)	5	浸水被害対策実施地区数 2016年度の5地区は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	2	3	3	(2016年度)	

成果の説明

- ◆ 雨水管渠の異常箇所を早期に補修等の対応をすることで、道路の陥没事故といった重大事故は発生していません。(下水道管理課)
- ◆ アセットマネジメント導入計画の検討を行い、雨水管渠総延長約342kmのうち、調査範囲(67km)を選定しました。また、早期に選定が完了したため、2016年度予定の下水道台帳システムの更改に向け、アセットマネジメント導入に対応した仕様の検討に着手することができました。(下水道管理課)
- ◆ 雨水管渠整備により、2015年度については2地区の設計を行いました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
行政費用					行政収入				
人件費	55,927	54,848	52,791	△ 2,057	地方税	0	0	0	0
物件費	29,124	78,618	81,672	3,054	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,637	73,855	73,393	△ 462	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	30,247	36,011	49,047	13,036	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,790	2,912	2,416	△ 496
補助費等	0	1,949	2,057	108	その他	1,937,700	1,893,122	1,898,229	5,107
減価償却費	2,097,634	2,121,790	2,135,751	13,961	行政収入 小計(a)	1,940,490	1,896,034	1,900,645	4,611
不納欠損引当金繰入額	0	27	0	△ 27	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 274,593	△ 399,678	△ 427,314	△ 27,636
賞与・退職手当引当金繰入額	2,151	2,469	6,641	4,172	金融収支差額 (d)	△ 140,400	△ 138,894	△ 134,384	4,510
行政費用 小計 (b)	2,215,083	2,295,712	2,327,959	32,247	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 414,993	△ 538,572	△ 561,698	△ 23,126
特別費用 (g)	1,839	0	0	0	特別収入 小計 (f)	14,793	466	27	△ 439
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,954	466	27	△ 439	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 402,039	△ 538,106	△ 561,671	△ 23,565
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	468,968	603,544	638,540	34,996
					再掲 (i)-(j)+(k)	66,929	65,438	76,869	11,431

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託50,039千円(下水道管理課) 公共下水道小野路1号雨水幹線測量業務委託その3 718千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	管渠等補修工事(20件) 42,143千円(下水道管理課) 管渠等修繕料(12件) 6,904千円(下水道管理課)
主な増減理由	労務単価及び一般管理費の上昇や、年々管理対象が増加していることなどにより、公共下水道管路施設維持管理業務委託が、4,005千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	労務単価等の上昇や補修箇所が増えたことにより、管渠等補修工事が、14,333千円増加。雨水管渠の修繕が例年より少なかったことにより、管渠等修繕料が、1,297千円減少。(下水道管理課)
勘定科目	補助費等	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	つくし野3丁目配電線移設工事 2,005千円(下水道整備課) つくし野2-34 ケーブル移設工事 52千円(下水道整備課)	決算額の主な内訳	不納欠損引当金戻入益 27千円(下水道管理課)
主な増減理由	下水道工事に関して支障となる設備等を移設したことにより、108千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	下水道用地占用料(過年度分)の滞納者が納付したことにより、不納欠損引当金を戻入し、27千円増加。(下水道管理課)

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
雨水管渠延長1mあたりコスト	m	2015	341,576	6,815	59	2014年度に比べ、労務単価の上昇や工事箇所の増加で維持補修費が大幅に増えています。また、資産の増加により減価償却費も増加しています。これらが主な要因となり、単位あたりコストが増加しています。
		2014	339,811	6,756	224	
		2013	339,125	6,532		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

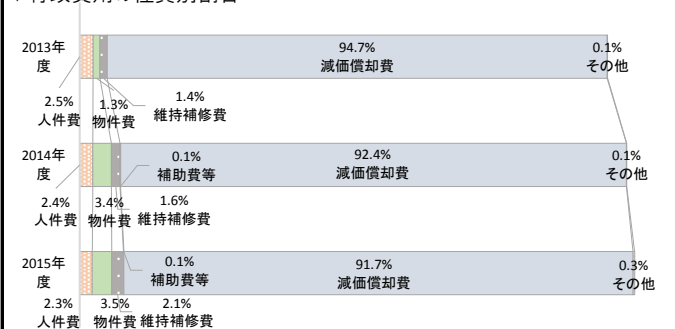
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	41	0	△ 41	流動負債	303,916	323,736	19,820		
	不納欠損引当金	△ 41	0	41		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	301,465	321,330	19,865	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,451	2,406	△ 45
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,752,462	6,512,026	△ 240,436	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	6,701,019	6,461,525	△ 239,494	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	51,443	50,501	△ 942	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	48,445,911	46,752,974	△ 1,692,937		
	インフラ資産	有形固定資産	59,202,739	57,400,230	△ 1,802,509	長期前受金	48,445,911	46,752,974	△ 1,692,937	
		土地	2,548,484	2,548,390	△ 94	負債の部合計	55,502,289	53,588,736	△ 1,913,553	
		工作物(取得価額)	107,079,806	107,413,142	333,336	純資産	3,739,993	3,822,094	82,101	
工作物減価償却累計額		△ 50,425,551	△ 52,561,302	△ 2,135,751						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	3,739,993	3,822,094	82,101		
建設仮勘定	39,543	10,600	△ 28,943	負債及び純資産の部合計	59,242,282	57,410,830	△ 1,831,452			
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計	59,242,282	57,410,830	△ 1,831,452							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	雨水管渠 107,413,142千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管渠整備(1件)10,600千円(下水道整備課)
主な増減理由	下水道用地占用料(過年度分)が納付されたことにより、27千円減少。(下水道管理課) 下水道用地占用料の不納欠損(時効)により、14千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	雨水管渠等の新設、寄付により、333,336千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	未供用のインフラ資産が28,943千円減少。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



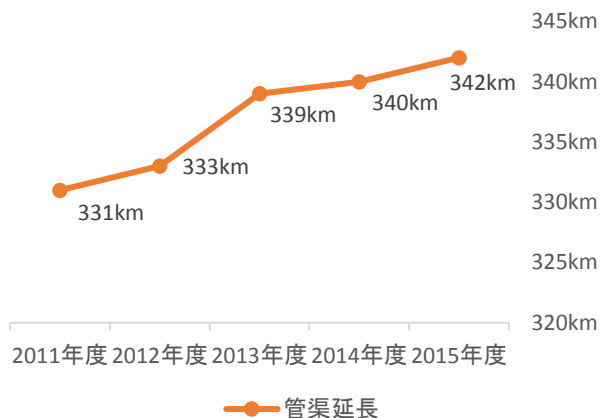
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
雨水管渠維持事業(下水道管理課)	4.2			0.4		4.6	4.7		
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	0.5					0.5	0.3		
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	0.6					0.6	0.6		
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.5					1.5	1.5		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	6.8	0.0	0.0	0.4	0.0	7.2	7.1		
2014年度 特定事業 合計	6.6	0.0	0.3	0.2	0.0	7.1			

VI.個別分析

雨水管渠延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆雨水管渠の点検と早期な対応をすることで道路陥没等の重大な事故を未然に防ぐことができました。(下水道管理課)
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、今後さらに維持補修費が増加していく見込みです。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定は適正な事業執行により、2014年度に比べ28,943千円減少することができました。(下水道整備課)

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も労務単価の上昇などにより、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を検討し、試行します。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定として計上される資産には、債務負担工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)
- ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

2015年度 課別行政評価シート
(下水道事業会計)

部局名	下水道部	課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
事業類型	a:施設所管型				

I. 組織概要

組織の使命	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水処理施設の運転管理及び施設管理に関すること ◆下水処理施設に係る計画及び調査に関すること ◆下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること ◆下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること ◆事業場排水等の規制及び指導に関すること ◆下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること ◆下水道のマンホールポンプの維持管理に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、特に光熱水費の縮減がコスト削減に大きく寄与します。電気料単価等の変動による影響もありますが、今後も良好な水質を確保しつつ、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
 ◇成瀬クリーンセンター、鶴見川クリーンセンター共に老朽化による維持補修費や改築・更新費用が増加しています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメントによる計画的維持管理が不可欠です。2014年度に策定した基本計画に基づき、効率的・効果的な予防保全管理の推進及び計画的な改築事業を検討するために、保全管理計画の策定及び管理目標の設定が必要です。そのために施設の計画、設計、建設から維持管理、改築、更新までライフサイクルを効率的に管理し、整理・分析を継続して行っていく予定です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	27,970,480	28,063,210	27,952,380	-	
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	16,618,539	15,890,764	15,683,544	-	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて汚水を処理しています。
- ◆成瀬クリーンセンターでは2号焼却炉更新工事が完了し、本格稼働したため、従来よりも環境に配慮した運転を行うことができました。
- ◆市内190事業所のうち38事業所に立入調査を行い、全ての事業場で良好な水質が保たれていました。
- ◇汚水管整備の進展に伴い、鶴見川クリーンセンター水処理増設工事に着手しました。
- ◇施設内機器の一部停止等節電対策の実施や、更新工事において設備に省エネ機器等を導入したことにより、エネルギー消費を抑えました。
- ◇未利用エネルギーの有効活用に向けて、2014年度の検討により導入の可能性が示されたバイオガスについて情報収集等を行いました。
- ◇アセットマネジメントによる計画的な管理に向けて、実施計画の策定・システム構築のためのデータベースの作成を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	289,199	310,355	319,025	8,670	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,047	19,247	15,706	△ 3,541	保険料	0	0	0	0
物件費	1,262,641	1,317,606	1,327,355	9,749	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	701,645	715,279	739,206	23,927	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	189,795	209,674	227,816	18,142	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,524,092	2,697,791	2,746,899	49,108
補助費等	4,212	1,890	2,098	208	その他	972,479	903,698	912,413	8,715
減価償却費	1,518,328	1,413,275	1,406,157	△ 7,118	行政収入 小計(a)	3,496,571	3,601,489	3,659,312	57,823
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	204,131	310,877	307,998	△ 2,879
賞与・退職手当引当金繰入額	28,265	37,812	68,863	31,051	金融収支差額(d)	△ 271,220	△ 257,199	△ 242,159	15,040
行政費用 小計(b)	3,292,440	3,290,612	3,351,314	60,702	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 67,089	53,678	65,839	12,161
特別費用(g)	0	10,628	0	△ 10,628	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 10,628	0	10,628	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 67,089	43,050	65,839	22,789
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	70,029	86,460	46,301	△ 40,159
					再掲(i)-(j)+(k)	2,940	129,510	112,140	△ 17,370

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 512,168千円 光熱水費 395,119千円 消耗品費 171,211千円 設備保守点検委託料 74,160千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 223,453千円 工事請負費 4,363千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費31,261千円減少。 成瀬クリーンセンターの焼却炉が停止し、汚泥を鶴見川クリーンセンターで受け入れたことなどにより、消耗品費36,044千円増加。 老朽化した機器の買換えにより、備品購入費2,957千円増加。	主な増減理由	設備の老朽化により、施設修繕料13,778千円増加。 管理柵設置により、工事請負費4,363千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給料 154,611千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	従事職員の構成が変わったことにより、常勤職員給料が4,849千円増加し、時間外勤務手当は3,541千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	17,050	367,788	350,738	流動負債	673,785	669,655	△ 4,130	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	17,193,471	18,129,477	936,006	地方債	660,703	655,428	△ 5,275
		土地	3,365,599	3,479,807	114,208	賞与引当金	13,082	14,227	1,145
		建物(取得価額)	24,395,444	24,395,444	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 16,274,317	△ 16,916,579	△ 642,262	固定負債	9,252,118	9,333,218	81,100
		工作物(取得価額)	34,100,447	36,326,634	2,226,187	地方債	8,977,567	9,034,639	57,072
	工作物減価償却累計額	△ 28,393,702	△ 29,155,829	△ 762,127	退職手当引当金	274,551	298,579	24,028	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	8,829,203	8,670,982	△ 158,221
		土地	0	0	0	長期前受金	8,829,203	8,670,982	△ 158,221
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	18,755,106	18,673,855	△ 81,251
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 126,355	147,483	273,838	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	1,413,368	320,980	△ 1,092,388	繰延収益	8,829,203	8,670,982	△ 158,221		
その他の固定資産	4,862	3,093	△ 1,769	長期前受金	8,829,203	8,670,982	△ 158,221		
資産の部合計	18,628,751	18,821,338	192,587	負債及び純資産の部合計	18,628,751	18,821,338	192,587		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国費繰越額 367,788千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 24,580,393千円 鶴見川クリーンセンター 11,340,634千円 鶴川ポンプ場 405,607千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 79,710千円 鶴見川クリーンセンター 241,270千円
主な増減理由	汚泥濃縮設備更新工事が完成したことにより、17,050千円減少。 水処理施設増設工事を一部繰越したことにより、321,733千円増加。	主な増減理由	2号焼却炉更新工事が完成したことにより、1,875,210千円増加。 焼却炉空気を予熱器更新工事が完成したことにより、144,720千円増加。	主な増減理由	2号焼却炉更新工事が完成したことにより、1,875,210千円減少。 水処理増設土木工事が一部完了したことにより、192,971千円増加。

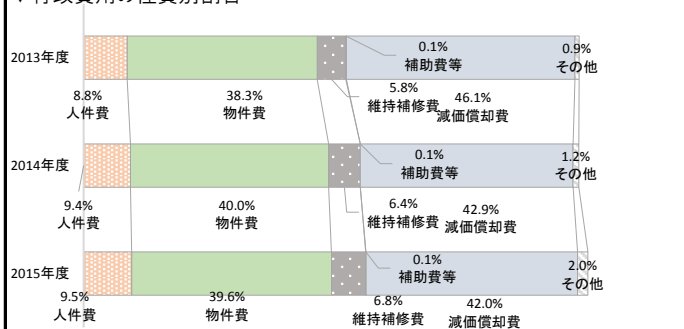
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,772,593	社会資本整備等投資活動収入	387,304	財務活動収入	712,500
行政サービス活動支出	2,124,196	社会資本整備等投資活動支出	1,133,799	財務活動支出	660,703
行政サービス活動収支差額(a)	648,397	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 746,495	財務活動収支差額(c)	51,797
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 46,301
				一般財源	46,301

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



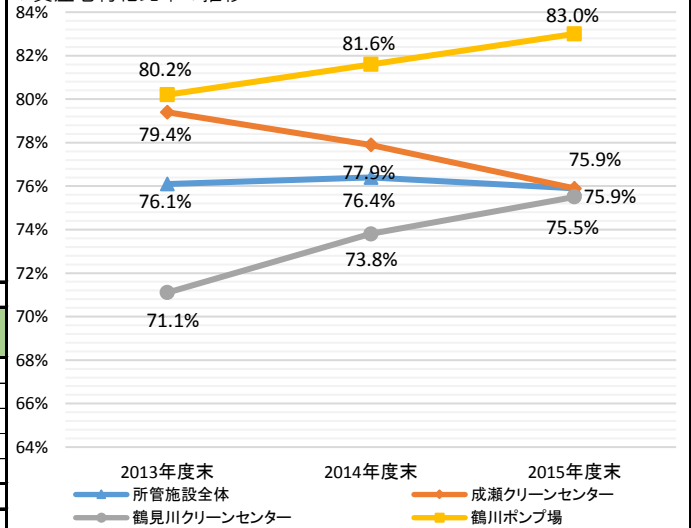
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	合計	
		(フルタイム)	(短時間)			2015	2014
処理場管理	16.9		0.9			17.8	18.7
成瀬クリーンセンター	5.3		1.0			6.3	6.7
鶴見川クリーンセンター	6.5		0.1			6.6	5.5
水質管理	7.3					7.3	8.5
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	36.0	0.0	2.0	0.0	0.0	38.0	39.4
2014年度 歳出目 合計	34.0	1.0	4.0	0.0	0.4	39.4	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電気料単価等が変動したことにより、光熱水費が減少し、2号焼却炉稼働により、燃料費が減少しました。一方で、2号焼却炉撤去に伴う消耗品費が増加したため、物件費全体では増加となりました。
- ◆老朽化した設備の修繕を計画的に進めています。修繕規模の拡大や突発的な故障により維持補修費が増加しました。
- ◆2号焼却炉更新工事が完了したことで、より環境に配慮した運転を行うことができました。
- ◆成瀬クリーンセンターの資産老朽化比率は、計画的に更新工事を行った結果、2号焼却炉更新工事が完成し、2.0%減の75.9%となりました。鶴見川クリーンセンターの資産老朽化比率は、焼却炉空気を予熱器が完成しましたが、1.7%増の75.5%となりました。鶴川ポンプ場の資産老朽化比率は1.4%増の83.0%と高く、今後も設備の改築・更新にかかる費用が増加していきます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費に関しては、光熱水費などは減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等は上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
- ◇2015年度はアセットマネジメントの実施計画を策定し、加えてシステム構築のためのデータベースの作成を行いました。老朽化した資産の維持管理コストを標準化するため、今後システムの運用を開始し、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名	下水道部	主管課名	水再生センター
-----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	成瀬クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。					
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	成瀬クリーンセンター
	処理水量 (m ³)	27,970,480	28,063,210	27,952,380	建設年月日	1977年10月1日
						2013年度 2014年度 2015年度
				資産老朽化比率	79.4% 77.9% 75.9%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、特に光熱水費の縮減がコスト削減に大きく寄与します。電気料単価等の変動による影響もありますが、今後も良好な水質を確保しつつ、より効率的な下水処理場の運営管理に努めることが課題となります。
 ◇成瀬クリーンセンターは供用開始から37年が経過し、今後も老朽化による維持補修費や改築・更新費用が増加していきます。このような増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメントによる計画的維持管理が不可欠です。今後は2014年度に策定した基本計画に基づいた、保全管理計画の策定及び管理目標の設定が必要なため、施設データの整理・分析を継続して行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	—	—	—	—	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	27,970,480	28,063,210	27,952,380		
		目標					
		実績					

◆成瀬クリーンセンターでは、施設を安定に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて約2,800万m³の汚水を処理しています。
 ◆成瀬クリーンセンター2号焼却炉更新工事が完了し、本格稼働したため、従来よりも環境に配慮した運転を行うことができました。また、2号焼却炉稼働により燃料費が減少し、物件費全体のコスト削減に寄与しました。
 ◇地震対策の推進のため、管理棟耐震補強工事に着手しました。
 ◇アセットマネジメントによる計画的な管理に向けて、実施計画の策定・システム構築のためのデータベースの作成を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	132,040	122,354	127,210	4,856	地方税	0	0	0	0
物件費	754,954	774,792	763,651	△ 11,141	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	420,183	414,731	416,549	1,818	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	97,001	76,190	93,064	16,874	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,356,719	1,365,612	1,436,731	71,119
補助費等	3,496	1,170	1,343	173	その他	572,925	514,058	532,455	18,397
減価償却費	884,678	782,023	804,935	22,912	行政収入 小計(a)	1,929,644	1,879,670	1,969,186	89,516
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	50,340	118,103	151,622	33,519
賞与・退職手当引当金繰入額	7,135	5,038	27,361	22,323	金融収支差額 (d)	△ 155,460	△ 153,827	△ 153,009	818
行政費用 小計 (b)	1,879,304	1,761,567	1,817,564	55,997	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 105,120	△ 35,724	△ 1,387	34,337
特別費用 (g)	0	10,628	0	△ 10,628	特別収入 小計 (f)	0	8,678	0	△ 8,678
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 1,950	0	1,950	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 105,120	△ 37,674	△ 1,387	36,287
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	51,146	63,672	26,719	△ 36,953
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 53,974	25,998	25,332	△ 666

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
管理業務等委託料	317,120千円	施設修繕料	93,064千円
光熱水費	248,885千円		
設備保守点検委託料	39,211千円		
燃料費	4,279千円など		
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費14,869千円減少。 2号焼却炉稼働により、燃料費が15,634千円減少。	主な増減理由	設備の老朽化により、施設修繕料16,874千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2015	27,952,380	65	2	維持補修費が増加しました。 減価償却費が増加しました。
		2014	28,063,210	63	△ 4	
		2013	27,970,480	67		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

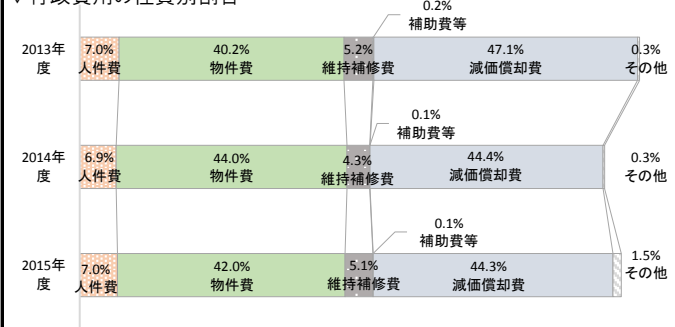
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	21,855	21,855	流動負債	319,212	330,259	11,047		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	314,174	324,745	10,571	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,687,791	9,851,535	1,163,744		賞与引当金	5,038	5,514	476
		土地	975,620	975,620	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,263,502	12,263,502	0	固定負債	6,379,145	6,443,585	64,440	
		建物減価償却累計額	△ 8,788,412	△ 9,111,413	△ 323,001		地方債	6,273,408	6,327,863	54,455
		工作物(取得価額)	22,612,196	24,580,393	1,968,197		退職手当引当金	105,737	115,722	9,985
		工作物減価償却累計額	△ 18,375,115	△ 18,856,567	△ 481,452		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	5,360,618	5,174,456	△ 186,162	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	5,360,618	5,174,456	△ 186,162
		土地	0	0	0		負債の部合計	12,058,975	11,948,300	△ 110,675
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 2,048,883	△ 1,993,771	55,112	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 2,048,883	△ 1,993,771	55,112	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	10,010,092	9,954,529	△ 55,563	
	建設仮勘定	1,320,390	79,710	△ 1,240,680						
	その他の固定資産	1,911	1,429	△ 482						
	資産の部合計	10,010,092	9,954,529	△ 55,563						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国費繰越額 21,855千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 24,580,393千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 79,710千円
主な増減理由	管理棟耐震補強工事・自家発電設備更新工事を繰越したことにより、21,855千円増加。	主な増減理由	2号焼却炉更新工事が完成したことにより、1,875,210千円増加。	主な増減理由	2号焼却炉更新工事が完成したことにより、1,875,210千円減少。 長寿化計画策定委託が完了したことにより、18,920千円増加。

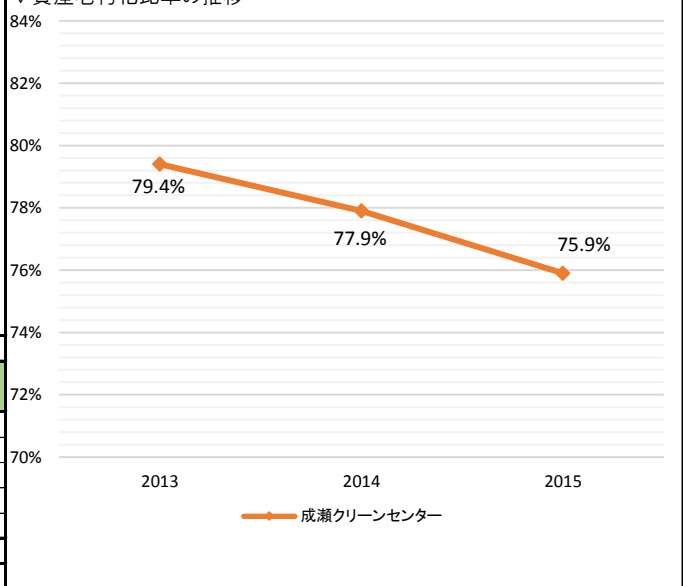
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
課内共通事務	4.9		0.6			5.5	5.6		
整備事業事務	3.7					3.7	3.6		
成瀬クリーンセンター運営管理	5.4		1.0			6.4	6.8		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	14.0	0.0	1.6	0.0	0.0	15.6	16.0		
2014年度 特定事業 合計	13.1	0.0	2.5	0.0	0.4	16.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆成瀬クリーンセンター事業は、2号焼却炉更新工事が完了したことで、より環境に配慮した運転を行うことができました。また、電気料単価等が変動したことにより、光熱水費が減少し、2号焼却炉稼働により燃料費が減少し、物件費全体のコスト削減に寄与しました。
- ◆老朽化した設備の修繕を計画的に進めていますが、修繕規模の拡大や突発的な故障により維持補修費が増加しました。
- ◆処理水量1m³あたり65円に増加しました。
- ◆成瀬クリーンセンターの資産老朽化比率は、2号焼却炉更新工事が完成したことで、2.0%減の75.9%となりましたが、今後も設備の改築・更新にかかる費用が増加していきます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費に関しては、2015年度は減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
- ◇2015年度はアセットマネジメントの実施計画を策定し、加えてシステム構築のためのデータベースの作成を行いました。老朽化した資産の維持管理コストを平準化するため、今後システムの運用を開始し、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名	下水道部	主管課名	水再生センター
-----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	鶴見川クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。						
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等					
	処理水量(m ³)	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	鶴見川クリーンセンター	
		16,618,539	15,890,764	15,683,544	建設年月日	1990年2月28日	
					2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	71.4%	74.1%	75.8%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、特に光熱水費の縮減がコスト削減に大きく寄与します。電気料単価等の変動による影響もありますが、今後も良好な水質を確保しつつ、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
 ◇鶴見川クリーンセンターは供用開始から25年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用が増加しています。このような増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメントによる計画的維持管理が不可欠です。今後は2014年度に策定した基本計画に基づいた、保全管理計画の策定及び管理目標の設定が必要なため、施設データの整理・分析を継続して行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	—	—	—	—	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	16,618,539	15,890,764	15,683,544		
		目標					
		実績					

◆鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて約1,600万m³の汚水を処理しています。
 ◇汚水管整備の進展したことにより、鶴見川クリーンセンター水処理増設工事に着手しました。
 ◇施設内機器の一部停止等節電対策の実施や、更新工事において設備に省エネ機器等を導入したことにより、エネルギー消費を抑えました。
 ◇未利用エネルギーの有効活用に向けて、2014年度の検討により導入の可能性が示されたバイオガスについて情報収集等を行いました。
 ◇アセットマネジメントによる計画的な管理に向けて、実施計画の策定・システム構築のためのデータベースの作成を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	83,903	106,176	114,956	8,780	地方税	0	0	0	0
物件費	474,036	504,452	507,553	3,101	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	259,821	274,021	281,888	7,867	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	92,795	133,484	134,752	1,268	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,079,842	1,234,807	1,179,516	△ 55,291
補助費等	716	720	755	35	その他	399,555	389,641	379,958	△ 9,683
減価償却費	632,364	629,965	599,936	△ 30,029	行政収入 小計(a)	1,479,397	1,624,448	1,559,474	△ 64,974
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	177,417	219,647	172,315	△ 47,332
賞与・退職手当引当金繰入額	18,166	30,004	29,207	△ 797	金融収支差額 (d)	△ 115,760	△ 103,372	△ 89,150	14,222
行政費用 小計 (b)	1,301,980	1,404,801	1,387,159	△ 17,642	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	61,657	116,275	83,165	△ 33,110
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	61,657	116,275	83,165	△ 33,110
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	0	2,351	0	△ 2,351
					再掲 (i)-(j)+(k)	61,657	118,626	83,165	△ 35,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持管理等委託料 195,048千円 光熱水費 146,234千円 消耗品費 68,471千円 設備保守点検委託料 34,949千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 130,389千円 工事請負費 4,363千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費16,392千円減少。 成瀬クリーンセンターの焼却炉が停止し、汚泥を受入れたことにより、消耗品費18,386千円増加。	主な増減理由	修繕計画通りに実施したことにより、施設修繕料3,096千円減少。 管理柵設置により、工事請負費4,363千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2015	15,683,544	88	0	増減なし
		2014	15,890,764	88	10	
		2013	16,618,539	78		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

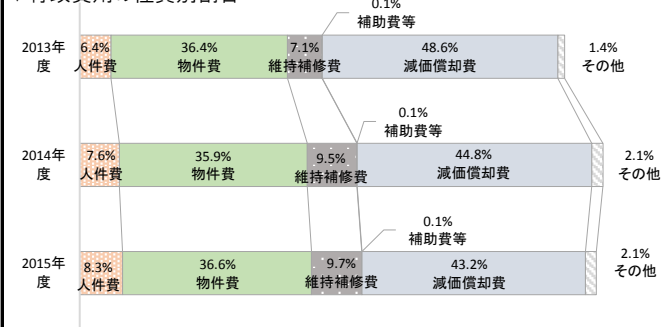
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	17,050	345,933	328,883	流動負債	351,058	335,831	△ 15,227		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	346,529	330,683	△ 15,846	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,505,679	8,277,940	△ 227,739		賞与引当金	4,529	5,148	619
		土地	2,389,979	2,504,186	114,207		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,131,942	12,131,942	0	固定負債	2,799,211	2,814,812	15,601	
		建物減価償却累計額	△ 7,485,905	△ 7,805,167	△ 319,262		地方債	2,704,159	2,706,776	2,617
		工作物(取得価額)	11,488,251	11,746,241	257,990		退職手当引当金	95,052	108,036	12,984
		工作物減価償却累計額	△ 10,018,588	△ 10,299,262	△ 280,674		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	3,468,584	3,496,527	27,943	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	3,468,584	3,496,527	27,943
		土地	0	0	0		負債の部合計	6,618,853	6,647,170	28,317
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,996,854	2,217,973	221,119	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	92,978	241,270	148,292						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	8,615,707	8,865,143	249,436						
					負債及び純資産の部合計	8,615,707	8,865,143	249,436		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国費繰越額 345,933千円	決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター 11,340,634千円 鶴川ポンプ場 405,607千円	決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター 241,270千円
主な増減理由	水処理施設増設工事を一部繰越したことにより、321,733千円増加。	主な増減理由	焼却炉空気予熱器更新工事が完成したことにより、144,720千円増加。 汚泥濃縮設備更新工事が完成したことにより、113,270千円増加。	主な増減理由	水処理増設土木工事が一部完了したことにより、192,971千円増加。 焼却炉空気予熱器更新工事が完成したことにより、144,720千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

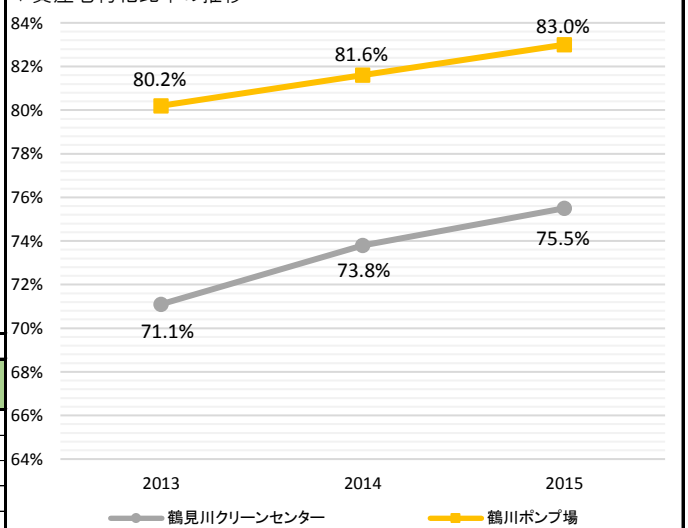


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
課内共通事務	5.6		0.3			5.9	6.4
整備事業事務	2.6					2.6	2.2
鶴見川クリーンセンター運転管理	4.8		0.1			4.9	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	13.0	0.0	0.4	0.0	0.0	13.4	13.2
2014年度 特定事業 合計	11.8	0.0	1.4	0.0	0.0	13.2	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電気料単価等の変動や汚泥濃縮槽設備更新工事で省エネ機器を導入したことによる光熱水費の減少と、焼却炉空気予熱器更新工事をを行ったことで燃料費が減少しました。一方で、成瀬クリーンセンター焼却炉撤去に伴う、汚泥受け入れにより、薬品使用量が増え消耗品費が増加したため、物件費全体では増加となりました。
- ◆修繕計画通りに実施したことにより、施設修繕料を削減できましたが、管理柵設置工事を行ったことで、維持補修費は増加しました。
- ◆処理水量1m³あたり88円で2014年度と同額でした。
- ◆鶴見川クリーンセンターの資産老朽化比率は、焼却炉空気予熱器更新工事が完成しましたが、1.7%増の75.5%になりました。鶴川ポンプ場の資産老朽化比率は1.4%増の83.0%と高く、今後も、設備の改築・更新にかかる費用が増加していきます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費に関しては、2015年度は減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
- ◇2015年度はアセットマネジメントの実施計画を策定し、加えてシステム構築のためのデータベースの作成を行いました。老朽化した資産の維持管理コストを平準化するため、今後システムの運用を開始し、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していく必要があります。

